

代表質疑

9月12日に、各交渉会派（所属議員3人以上の会派）の代表者5人が、平成22年度決算について、質疑を行いました。要旨は次のとおりです。

大震災の教訓を生かし 危機管理体制の充実を



自由民主クラブ 伊藤 俊明 幹事長

議員 経常収支比率90・4%という数字は財政構造の転換を示している。持続可能な都市に向けた財政構造の構築は喫緊の課題だ。

市長 低・未利用地の売却など、創意工夫により財政の健全性維持に努める。

議員 事務事業総点検運動や今後の組織管理のあり方について、所見を伺う。

市長 「選択と集中」による施策の重点化を図り、行財政改革を進めていきたい。

議員 第3次基本計画の計画期間満了に伴い、今後の方向性について伺う。

市長 引き続き都市再生とコミュニティ創生を重要課題とし、更に危機管理を緊急プロジェクトとしたい。

議員 新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備事業に関して、①今後の課題②財源確保について伺う。

市長 ①利用者の視点に立って検討していく②市民負担の抑制を図りながら、国庫補助金等の活用を検討し積極的に事業を進める。

議員 被災地へ派遣された職員の体験は机上では得られない貴重なものであり、職員間で共有すべきだ。

市長 更なる情報共有の機会を設定していきたい。

議員 放射能問題について、子どもたちへの影響に対する不安を払拭するため今後の対応を伺う。

市長 市としてすべきことを冷静に判断し対応する。



東日本大震災被災地支援のための職員派遣

更なる「選択と集中」で 財政と諸課題に取り組み



公明党 緒方 一郎 幹事長

議員 政府の機動的対応の欠如、世界同時不況、大規模災害など多くの不安材料を抱える中で、当該年度は約10億円に及ぶ税収減となった。当初の財政計画のあり方をどう捉えていたのか。

市長 前年度中に見直しを立て、予算執行の一部凍結や基金取り崩しの抑制とともに、契約差金や国・都からの新規の補助金獲得による財源確保などに努めた。

議員 新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備事業のパートナーになぜUR都市機構を選んだのか。

市長 事業実績やノウハウなどを大いに活用でき、財政負担軽減の効果もある。

議員 緊急の行財政改革の一環として起動した事務事業総点検運動は、パフォーマンスや付け焼き刃であったはならない。手法を伺う。

市長 単なる歳出削減としてはならず、行政サービスの質を向上しつつ、市が行

うべき範囲を精査し経費削減に努めている。当該年度に止まらず実施している。

議員 男女共同参画については、市や関連団体こそが各種の目標や指標に向けたポジティブアクションを率先すべきだ。方向性を伺う。

市長 男女平等行動計画2022（仮称）策定の中で、着実な取り組みと推進について検討していきたい。

議員 教育支援について、専門性の確保や小・中一貫教育におけるカリキュラムの作成、保護者との緊密な意思疎通などの課題解決に向けた取り組みを伺う。

教育長 効率的な校内委員会の開催や福祉・保健・医療との連携を検討することも、教育支援プランの見直しを進める中でカリキュラムを作成するなど、教育支援の推進に取り組むたい。

市長 単なる歳出削減としてではなく、行政サービスの質を向上しつつ、市が行うべき範囲を精査し経費削減に努めている。当該年度に止まらず実施している。

議員 当該年度は長引く不況で税収が落ち込み、基金が約32億円取り崩された。基金運用の考え方を伺う。

市長 市財政のセーフティネット機能もあり、基金残高の確保を図っていく。

地域活性化と命の課題を つなげる施策を展開せよ



民主党 岩見 大二 幹事長

議員 「住民生活に光をそそぐ交付金」の今後の活用を伺う。

市長 市の施策と合致する場合、積極的に活用したい。

議員 経常収支比率80%台維持の考え方を伺う。

市長 80%台を目指しつつ状況により90%台前半への抑制を掲げることとした。

議員 事務事業総点検運動は市政の公開性を示す一つの取り組みだ。展望を伺う。

市長 財政の健全性維持と市民サービス向上への的確な財政運営につなげたい。

議員 地域自治組織活性化の促進には、より革新的な施策展開を図ってほしい。

生活環境部調整担当部長 スキルアップに努めたい。

議員 ICT活用が現代社会における地域連携の促進

に不可欠だ。みたか地域SNS拡大の方向性を伺う。

地域情報化担当部長 高齢者や障がい者の見守りや支援等への活用を考えたい。

議員 不登校や引きこもりなどによる社会生活が困難な子ども・若者への支援について今後の計画を伺う。

市長 継続実施による効果が期待されることから、引き続き取り組んでいく。

議員 東日本大震災の教訓を今後の対策に生かしてほしい。老朽化した公共施設の点検等の進捗を伺う。

都市整備部技監 今後も継続的な点検により、利用者の安全確保に努めていく。

《その他の質問》個人市民税の減収/生活保護世帯数の推移/基幹系システムの構築/地域ケアの推進/まち歩き・ワークショップ/父子家庭の支援/市制施行60周年の総括についてなど

議員 私は市民生活や雇用へのセーフティネットの役割をどう果たしたか。

市長 生活安定応援事業や住宅手当緊急特別措置事業等に取り組んできた。

議員 新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備事業を見直し、井口特設グラウンドの売却を中止せよ。

市長 売却については、地域の理解を得ながら一定の時間をかけて進めていく。

議員 外環道路計画は直ちに中止し、東日本大震災の復興財源に転換すべきだ。



がんばる地域応援プロジェクト発表会

必死に頑張っている市民の 切実な要求に応えよ



日本共産党 栗原 健治 幹事長

議員 市は市民生活や雇用へのセーフティネットの役割をどう果たしたか。

市長 生活安定応援事業や住宅手当緊急特別措置事業等に取り組んできた。

議員 新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備事業を見直し、井口特設グラウンドの売却を中止せよ。

市長 売却については、地域の理解を得ながら一定の時間をかけて進めていく。

議員 外環道路計画は直ちに中止し、東日本大震災の復興財源に転換すべきだ。

議員 介護保険制度におい

て、一人暮らし高齢者への地域の支援体制が必要だ。

健康福祉部長 自助・共助・公助の連携による包括的なケアを促進したい。

議員 南部図書館（仮称）の早期整備の見直しを聞く。

市長 整備に向けた確認書を取り交わし、基本プラン検討市民会議を設置した。

議員 コミュニティバスの新川・中原ルート開設への

取り組みの進捗を聞く。

市長 今後、関係機関と最終的な調整を図り、早期運行に取り組み。

《その他の質問》商工業支援/農業振興/都道の改善と生活道路の安全対策/保育園の待機児童解消と保育の質の確保/特別養護老人ホーム/小・中一貫教育/就学援助の拡充/民間委託/平和施策についてなど

議員 私たちは、生まれてすらいらない子どもたちのクレジットカードを断りもな

く頻繁に使い、借金を重ねながら生きている。大事なことは、日本国財政破綻がいつ起きてもおかしくない

と考える国民が少なからずいるという現実だ。万が一

財政破綻となった場合、そこからどうはい上がるか、

今から考えなければならぬ。信用不安がいつ急に発生してもおかしくない。誰

もが理解し得るような安全策を取り続けなければならぬ時代だ。臨時財政対策

債を限度一杯まで借りる習慣がつき、景気上昇局面と

確認ができない中で新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備事業のような大型事業に平気で突入して

いく市政運営の姿勢は、納税者、未来の子どもたちの

共感を呼ばないのではない

か。所見を問う。

市長 日本が破綻に向かう

とは暗い未来観だ。臨時財政対策債については、全く

取組みの進捗を聞く。

市長 今後、関係機関と最終的な調整を図り、早期運行に取り組み。

《その他の質問》商工業支援/農業振興/都道の改善と生活道路の安全対策/保育園の待機児童解消と保育の質の確保/特別養護老人ホーム/小・中一貫教育/就学援助の拡充/民間委託/平和施策についてなど

議員 臨時財政対策債について所見を聞く。

企画部長 臨時財政対策債の借り入れを含め、市債償還額全体について、将来的に確実に減少するよう計画的な活用を図っている。予測を超えた、あるいは急激

な財政の悪化が生じた際に同額の歳出カットを直ちに

行うことは困難だ。したがって、臨時財政対策債に頼りながら機動的な対応を図

ることが求められる。

議員 新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備事業について所見を聞く。

企画部調整担当部長 事業に異を唱える議員の趣旨に違和感さえ感じる。後年度負担に関する見直しを立て、将来負担に無理がない

と見極め取り組んでいる。

《その他の質問》東日本大震災について

代表質疑・一般質問の模様は市議会ホームページでご覧いただけます。